

令和元年9月3日現在

機関番号：34506

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13263

研究課題名(和文) Argumentative and Persuasive Discourse in Debating through Collaborative E-learning Projects

研究課題名(英文) Argumentative and Persuasive Discourse in Debating through Collaborative E-learning Projects

研究代表者

WANG MARIAN (Wang, Marian)

甲南大学・国際言語文化センター・准教授

研究者番号：00529571

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、(1)EFL日本人大学生が海外の大学生と英語でオンライン討論し、そこで使用される英語の言語学的特徴を談話分析し、(2)海外の学生と討論することで日本の大学生の中に生じる内省や意識の変化をインタビュー調査することで、日本人大学生の英語の議論力と異文化理解力を伸ばす国際的協働学習プログラムの探求を目的とした。オンライン討論後は参加学生に毎回インタビューを行い、学生に自身の経験を振り返って貰い、その内省に基づいて討論の準備と運営に関する具体的な手法が毎回調整・修正された。また全討論が文字起こしされ談話分析された結果、英語で議論を展開する際に日本語での議論力が影響することが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

討論では自分の考えを伝え、論題について相手と意味交渉することが求められる。本プロジェクトにより、(1)学生自身が対話する意志(WTC)を持って議論に臨むことが日本の大学生の議論力を育成する上で重要な役割を果たすこと、(2)英語の討論で必要になる即興の言語運用能力は母語による語用論的転移の影響を受ける可能性が明らかになった。今後は海外の教員とより強固なネットワークを構築し、国際的なコミュニティを形成し、その中で日本の大学生が自信をもって自己主張し、多様な観点から論点を考察していく能力を育成する機会を増やしていく基盤が本プロジェクトにより形成された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project was to investigate quantitatively, through analysis of discourse structures, and qualitatively, through inquiry of student attitudes of their participation in debates, how Japanese university students could be equipped to use persuasive skills within curricular goals of expanding debating across borders. Project achievements included not only organizing e-debates with university students in Asia and Europe, but also having face-to-face debates with international students in Japan and live debates with students in Taiwan. After each debate, students were interviewed to reflect on their experiences, and the debates were transcribed for discourse analysis. Based on student reflections, the project was modified to enhance the students' experience of debating within a global community. The next phase is to create a debate forum and build a network of global educators who are interested in establishing cross-border debate programs for university students.

研究分野：応用言語学

キーワード：国際協働プロジェクト学習 e-ラーニング 議論力 異文化理解力 国際的コミュニティ形成

1. 研究開始当初の背景

日本の大学生を外国語運用力と異文化理解力を兼ね備えたグローバル人材に育成する (Yonezawa, 2014) にあたり、自身の意見を明確に述べながら様々な論点を多角的に考察する議論スキルの養成が必要不可欠である。しかしながら日本の従前の教育では和を保つことが強調されすぎたせい、議論力 (argumentation skills) の育成は中学・高等学校のカリキュラムに十分に盛り込まれて来なかった (Nakano & Maruno, 2013)。そのため大学の英語教育の現場では日本の大学生の英語による議論力を育成する方法の一つとして、海外の学生と国際協働プロジェクト学習に取り組みさせることが有効であり (Zhang, Zhao, Zhou, & Nunamaker, 2004)、国際的なプロジェクト学習課題を日本の大学生に与えるには教室内外の e-ラーニング環境の整備が必要であることもすでに確認されている (Riel, 1994)。

2. 研究の目的

日本の大学生と海外の大学生が議論する場を身近に設けることで、本研究では (1) 日本の大学生の議論力を涵養させるための海外の学生との国際協働プロジェクト学習とはどのようなものかを探求し、(2) 日本の大学生の英語による議論を観察することで言語運用力に関する課題を明らかにし、(3) 海外の学生とのオンライン討論の機会を日本の大学英語教育にどのように導入するかを検討することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究は3年計画で、(1)1年目(国際協働プロジェクト学習の環境整備):プロジェクト学習として日本の大学生とオンライン討論に取り組んでくれる海外パートナー機関を探しながら教室内外の e-ラーニング環境を整備、(2)2年目(国際協働プロジェクト学習の実施):日本の大学生と海外の学生にオンライン協働学習プロジェクトに取り組んでもらい日本の大学生の討議力と異文化理解力を考察しながらプロジェクト型学習プログラムの準備と実施、(3)3年目(国際協働プロジェクト学習のコースワーク化):オンライン協働学習プログラムの継続的な実施とコースワーク化を目指した。

(1)の「日本の大学生とオンライン討論に取り組んでくれる海外パートナー機関を探しながら教室内外の e-ラーニング環境を整備」では、パイロットケースとして海外の学生とオンラインディベートを4回(国立台湾大学ディベートクラブの学生3名、ポーランドのニコラス・コペルニクス大学日本語専攻の学生4名、ベトナム・フエ外国語大学英語専攻の学生6名、台湾・輔仁大学英語専攻の学生5名)実施した。このパイロットでは日本の大学と友好的なパートナーシップを構築・維持できる地域や海外のパートナー機関を選考しながら、海外のパートナー機関とオンライン討論の共同運営・実施することで教室内外の e-ラーニング環境 (LINE, Skype, Facebook, ウェブカメラ) を整備した。

(2)の「日本の大学生と海外の学生に協働学習プロジェクトに取り組んでもらい日本の大学生の討議力と異文化理解力を考察しながらプロジェクト型学習プログラムの準備と実施」では、台湾貿易センター(国際企業人材育成センター)の教職員と連携して日台協働学習プロジェクト(期間3ヶ月、参加学生18名)を立ち上げ、プロジェクト修了後は参加学生にインタビュー調査を行った (Wang, 2018)。また実際の討論(対面型)で使用された英語は言語学的に分析された (Kihara & Wang, 2018)。

(3)の「オンライン協働学習プログラムの継続的な実施とコースワーク化」では、国立台湾大学と国際協働プロジェクト学習(期間6ヶ月)を立ち上げた。プロジェクト修了後はインタビュー調査を行った (Wang, 2019)。実際の討論で使用された英語は言語学的に分析中である(投稿準備中)。

4. 研究成果

(1) 協働学習の場としてのオンラインディベート環境の構築

従来の教師主導の授業環境では学生同士の生活の場を越えた協働の可能性が閉ざされるという問題があったが、その問題を解決できるバーチャル学習空間としてのオンラインディベートが注目を集めている。保守的な指導形態を好む立場からは疑義が呈されるが、文化の垣根や国境を越えた多様な教育環境の学習コミュニティの中で日本の教員と学生が国際的に共同プロジェクトを遂行することで、伝統的な学習環境と共存しながら、国際的に活躍するために欠かせない「英語で明瞭に意見を述べ、物事を多角的な視点から考察する能力」を養成することができる。海外の学生とディベートを経験することで、様々なステークホルダーの立場から問題を調査、探求、分

析するため参加学生の批判的思考力を高める好機となった。さらに批判的思考力に加えて、国境を越えて議論をすることで、英語話者の国際的なコミュニティの中で学生の言語的・文化的理解能力の発展にも寄与できた (Wang, 2016)。

【ケース1：国立台湾大学のディベートクラブの学生】

国際的なコミュニティで英語ディベートを行うことで、日本の大学生は議論を事前に準備し、反対意見を予想し、堅固に議論を組み立てる能力について省察し、自信をもって自己主張し、多様な観点から論点を考察していく能力を向上させていくことができる可能性が示された (Wang & Kihara, 2016)。

【ケース2：ポーランド ニコラス・コペルニクス大学の学生】

【ケース3：ベトナム・フエ大学の大学生】

【ケース4：台湾・輔仁大学の大学生】

ポーランド、ベトナム、台湾の学生と日本の大学生が協働するe-ディベートをそれぞれ実施した。参加学生それぞれが利害関係者として自らの主張を具体的な証拠で裏付けながら国際規模や地球規模の諸問題を様々な視点からディベートの準備や討論を通じて学んだ (Wang & Tran, 2017)。国際的な討論に参加した回数が増えるにつれ日本の大学生はステークホルダーの論理的立ち位置を明確に把握した。それと同時に意見の折衝・論駁の方策を身につけさせるために、プロジェクト運営者がディベートの土台を築くことの重要性が浮き彫りになった。ケース2-4では参加学生がオンラインディベートの準備期間中、およびその前後にSNSを利用したオンライン上のラーニング・コミュニティに参加することで、彼らの国際的コミュニケーションのネットワークも広がった。また参加学生が多様な観点から地球規模の問題を理解するために、討論の議題に対して適切なステークホルダーを設定し、そのステークホルダーに基づいて具体的な根拠を調査し、それぞれの意見を補強する具体的な方法を学ぶ必要性が参加学生によって認識された (Wang, 2017)。

(2) 討論における「対話する意思」の重要性

対話する意思 (Willingness to Communicate, WTC) とは、言語話者の自身の外国語能力についての認識、および目標言語を話すうえで覚える不安が彼らのアウトプットにどのような影響を及ぼすのかについて検証した動機づけ理論 (Dörnyei, 2003) を構成する概念である。WTC は言語的、社会的、認知的、感情的な要因次第で個人にとって堅固で強力な要因になりうる (Macintyre & Legatto, 2010) ことが本プロジェクトでも観察された (Wang & Kihara, 2017)。

【ケース5：日本の大学に留学中の海外からの留学生】

日本人大学生と外国人留学生による対面型討論の場で、留学生との英語での討論に初めて参加したにもかかわらず、議論中に効果的に意思伝達をおこなうことができた日本人大学生1名にWTCが顕著に認められた。その学生のWTC形成に寄与する言語的、社会的、認知的、感情的な要因をインタビュー調査に基づいて分析した。その結果、自分の考えを伝え、論題について第一言語を必ずしも共有していない相手と意味交渉をすることが求められる討論の場において、参加学生が自覚的にWTCを高め、高いWTCを保持したまま討論に参加することが日本の大学生の議論力向上に有効であることがわかった。

【ケース6：台湾貿易センターの学生(学部修了者)】

日本の学生(学部生5名、大学院生1名)と台湾の大学院生12名がSNSやメールを活用しながら共同で討論準備を行ってから、日本人大学生は台湾に渡航し、台湾で日本語(3時間、参加者12名)と英語(4時間、参加者12名)でそれぞれ対面型ディベートを行った。ディベート後日本人大学生と台湾の学生にインタビュー調査を実施し、同ディベートプロジェクトを振り返ってもらった。その結果、ディベートの目的をより明確化することで参加者がディベートの場で対話する意志を最大限に有効化できる可能性が明らかになった (Wang & Kihara, 2017)。また参加学生の中には同プロジェクトを通じて自身の異文化理解能力を段階的に構築していくことが実感できたことも明らかになった (Wang & Kihara, 2017)。

(3) 討論でみられる母語の語用論的転移

ケース6では同一参加者(日本人大学生6名)が日本語と英語の討論にそれぞれ参加した。討論での全発話を文字に起こして言語学的に分析した結果、議論を展開する時に用いる言葉やその順序が母語と同じ学生(母語転移有)

と同じではない学生（母語転移無）の2パターンが認められた。その母語転移はTOEICやTOEFLのスコアと関係せず、自身の発話より前の他の参加者が発した発言を受けて、そのすでに発せられた発話と自身の発話を関連させていく共鳴 (resonance) ができるかどうかと関連している可能性が明らかになった (Kihara & Wang, 2018)。

(4) オンライン協働学習プログラムの設立と実践

【ケース7：国立台湾大学の学生の大学生】

ケース1-4は1日限りのオンライン討論、ケース5は1日限りの対面型討論、ケース6は2日に渡る対面型討論だったが、ケース7では参加学生（日本8名、台湾8名）は6ヶ月に渡りオンライン討論に6回取り組み、その後日本の学生が台湾に渡航し、台湾で問題解決型ディスカッションに協働で取り組むという日台協働学習プログラムを国立台湾大学（Center for Teaching and Learning Development）と立ち上げることに成功した。日本の大学側ではコースワーク化に成功し単位（選択科目）が参加学生に認定された。同プログラム終了後に参加学生にインタビュー調査を実施した結果、6ヶ月に渡って海外の学生と英語で（ディベートとディスカッションを織り交ぜて）討論したことで、異文化理解能力が上がり、自主学習の重要性が認識されたことがわかった (Wang, 2019)。本ケースでも討論の文字起こし作業が行われており、討論を重ねるにつれて、議論の展開手法が豊かになったことがわかりつつある（投稿準備中）。

以上、本研究により構築された協働学習プログラムと国際的学習コミュニティは Society 5.0 において求められる人材が備えておく必要があるリテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力）を養成する教育プログラム（少人数、双方型、協働学習、海外体験）の1つになりうるだろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者・研究分担者には下線）

[論文] 計3本（全て査読あり）

Wang, M., & Kihara E. (2018) From e-debates to cross-border live debates: Reflections across borders. *The Journal of Teachers Helping Teachers*, 6(2), 72-91.

Wang, M., & Kihara E. (2017) Willingness to communicate in debate settings: Case study of a Japanese university student. *The Journal of Teachers Helping Teachers*, 5(1), 14-29.

Wang, M., & Kihara E. (2016) E-debating for cross-border communication and critical thinking skills. *The Journal of Teachers Helping Teachers*, 4(1), 156-168.

[学会発表] 計13本（全て査読あり）

Kihara, E., & Wang, M. (2018) L1 pragmatic transfer in L2 topic development: A qualitative approach to EFL context. The Ninth Conference on Language, Discourse, and Cognition, National Taiwan University, Taiwan, October.

Wang, M. (2018) From e-debates to cross-border live debates: Reflections across borders. The Fifth Asian Symposium on Education, Equity and Social Justice, Fukuoka, August.

Kihara, E., Wang, M., & Shih, Y. (2018) Resonance in the co-constructed interactional and its application in the L2 learning context. The Tenth International Conference on Construction Grammar, Sorbonne Paris Cité University, France, July.

Wang, M. (2018) Willingness to communicate in debate settings: Case study of a Japanese university student. CamTESOL–UECA Regional ELT Research Symposium, Cambodia, February.

Wang, M., & Tran Q. N. T. (2017) E-debating across borders: Vietnam and Japan. Teachers Helping Teachers in Hue Seminar, Vietnam, March.

Wang, M. (2017) Synchronous e-debating across borders. JALT National Conference, Tsukuba, November.

6. 研究組織

研究代表者

WANG MARIAN (ウアン マリアン) 甲南大学・国際言語文化センター・准教授 研究者番号：00529571

研究分担者

木原 恵美子 (Kihara, Emiko) 神戸大学・大学教育推進機構・准教授 研究者番号：30611371

研究協力者

- (1) Chao, Tien-yi (Taiwan, National Taiwan University, Department of Foreign Languages and Literatures, Professor)
- (2) Lu, Chiarung (Taiwan, National Taiwan University, Graduate Institute of Linguistics, Assistant Professor)
- (3) 瀬口 利一 (Seguchi, Riichi) (ポーランド ニコラウス・コペルニクス大学日本学科 講師)
- (4) Le, Truong Bach (Vietnam, Hue University College of Foreign Languages, Dean of English Faculty)
- (5) Tran, Thuy Quang Ngoc (Vietnam, Hue University College of Foreign Languages, Deputy Dean of English Department)
- (6) Loc, Lai Quoc (Vietnam, Hue University College of Foreign Languages, Deputy Head of Science, Technology and International Cooperation)
- (7) Shih, Doris Yu-Chih (Taiwan, Fu-Jen Catholic University, Department of English, Associate Professor)
- (8) Yang, Chun-fang (Taiwan, International Trade Institute, Manager)
- (9) Chen, Chun-an (Taiwan, International Trade Institute, Project Manager)
- (10) Li, Chien-Mo (Taiwan, National Taiwan University, Center for Teaching and Learning Development, Director)
- (11) Lee, Kung-Ta (Taiwan, National Taiwan University, Center for Teaching and Learning Development, Associate Director)
- (12) Shih, Meilun (Taiwan, National Taiwan University, Center for Teaching and Learning Development, Assistant Director)
- (13) Cheng, Ju-Shan (Taiwan, National Taiwan University, Center for Teaching and Learning Development, Division Coordinator)